This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

SENSOR FOR DETECTING CONCENTRATION OF GAS

Patent Number:

JP2147853

Publication date:

1990-06-06

inventor(s):

YAGI HIDEAKI; others: 01

Applicant(s):

NGK SPARK PLUG CO LTD

Requested Patent:

JP2147853

Application Number: JP19880301908 19881129

Priority Number(s):

IPC Classification:

G01N27/41

EC Classification:

Equivalents:

e france

JP2788640B2

Abstract

PURPOSE: To maintain a specified quantity of diffusion limitation and to obtain the oxygen sensor having a long life by partly exposing an electrode for energization which is coated with a gas diffusion preventive member and using this part as a gas diffusion control body.

CONSTITUTION:A porous alumina layer 14 is provided on an oxygen ion conductive plate 11 on a negative electrode 13 side so as to cover only a part of the electrode part 13a of the electrode 13 and a connecting part 13b. Further, the porous layer 14 is covered with a glaze layer 15 coated with glass together with a part of the electrode part 13a and the connecting part 13b to prevent the contact of a gas to be measured with the electrode part 13a. The electrode part 13a of the electrode 13 is, therefore, isolated from the gas to be measured and the connecting part 13b is exposed from the glaze layer 15. The connecting part 13b between the end of the glaze layer 15 and the oxygen ion conductive plate 11 is, therefore, used eventually commonly as the gas diffusion control body for controlling the quantity of oxygen diffusion and the quantity of steam diffusion when a voltage is impressed to the respective electrodes 12, 13.

Data supplied from the esp@cenet database - I2

⑩日本国特許庁(JP)

印特許出願公開

平2-147853 @公開特許公報(A)

@Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成2年(1990)6月6日

G 01 N 27/41

G 01 N 27/46 7363-2G

325 Z

審査請求 未請求 請求項の数 3 (全8頁)

会発明の名称 気体濃度検出用センサ

頭 昭63-301908 创特

題 昭63(1988)11月29日 29出

(72)発: 明 愛知県名古屋市瑞穂区高辻町14番18号 日本特殊陶業株式

会社内

井 克 彦 何発 明

愛知県名古屋市瑞穂区高辻町14番18号 日本特殊陶業株式

会社内

日本特殊陶業株式会社 勿出 頭

愛知県名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

弁理士 石黒 四代 理 人

1. 発明の名称

気体濃度検出用センサ

2. 特許請求の範囲

1) 多孔質体からなる競状の一対の電極が、酸 素イオン導電性を有する固体電解質の表面に密着 して設けられ、前記電振岡に電圧が印度される気 体濃度検出用センサにおいて、

前配電極の一方は、該電優と一体に設けられた 通電用電板を有し、放通電用電極の一部を露出し て貧適電用電極とともに気体拡散防止部材によっ て覆われ、前記過電用電船を気体拡散制御手段と することを特徴とする気体濃度検出用センサ。

- 2) 前記一対の電極は、前記固体電解質の同一 面に回隔をおいて設けられたことを特徴とする路 東項1記載の気体過度検出用センサ。
- 3) 前配一対の電板は、前配固体電解質の対向 する面にそれぞれ設けられたことを特徴とする精 翌項1記載の気体濃度検出用センサ.

3. 発明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

本芫明は、酸紫イオン郷電性の固体電解質の表 間に重極を設け、拡散制限によって被測定気体中 の主に酸素温度を測定するための気体温度検出用 センサ(以下「融業センサ」とする)に関し、特 に、温度変化に応じて変化する假界電流値に基づ いて湿度測定を行う場合に用いて効果的である。 [従来の技術]

気体中の酸素濃度を測定するために、酸紫イオ ン海電性の団体電解費30の表面に白金等の多孔 質からなる厚膜状または薄膜状の一対の電極31、 32を設け、電極間に電圧を印加して、電流鏡に 基づいて酸素濃度を検出するための酸素センサと しては、第9図に示すように、微小径の酸器拡散 孔33を備える関係34で陰極となる一方の電板 32を残って、国体34の内限に空隙部35を形 成したものと、第10回に示すように、前記放業 拡雑孔33を備えた関体34に代えて、多孔質体 からなる団体36で一方の電板32を覆って陌体

103 har 1-305# 23

36自体を放業拡大額餌体としたものとがある。

また、酸素センサを利用した湿度測定方法としては、酸素センサに電圧を印加したとき、第5図に示すように、被測定気体中の酸素過度に応じた拡散制限電流値「こが得られる電圧より、さらに印加電圧を高くすることによって、被測定気体中の水蒸気の分解によって再び拡散制限を受け、水分濃度に応じた拡散制限電流値「こが得られることから、各拡散制限電流値「こ、「こに基づいて温度を求める方法が提案されている(特開昭62-150151 号公報、特別昭62-150152 号公報)。

[発明が解決しようとする課題]

しかし、これらの酸素センサを量産する場合、 前者のものにおいては関体34に設ける酸素拡散 孔33の径を、後者のものにおいては酸素拡散側 餌体としての関体36自体を、それぞれ一定の精 度で製造することが困難であるため、酸素拡散側 餌体としてのばらつきが生じ、拡散制限量を一定 にできない。従って、酸紫が拡散側限されるとき の電流値を一定にすることができない。

有し、該通電用電板の一部を露出して減通電用電 額とともに気体拡散防止部材によって覆われ、前 配通電用電板を気体拡散制膜手段とすることを技 術的手段とする。

また、前記一対の電極を、前記固体電解質の同 一面に関照をおいて設けるとよい。

あるいは、前記一対の電極を、前記団体電解質 の対向する面にそれぞれ設けることもできる。 [作用]

本発明の気体過度検出用センサでは、各電極間に電圧が印加されると、被調定気体中の酸素は、イオン化されて顕体電解質内をボンピングされる。

このとき、気体拡散防止部材によって覆われた 電極では、通電用電極が多孔質体によって睫状に 一体に設けられていて、その一部が気体拡散防止 部材から露出して気体拡散制限手段となっている ため、酸素を含む気体は、気体拡散防止部材で覆 われた部分と露出した部分との境界部の通電用電 板を通過し、拡散する。

このとき、気体拡散防止部材の内閣の電極へ拡

また、これらのものでは酸素拡散孔や多孔質の 個体で拡散制御を行うため、拡散される酸素流量 が多く、それに応じて電流値が大きい。さらに上 述の水蒸気の分解に伴う拡散制限電流値 I こま 行 るために電圧を高くする場合には、さらに電流値 が大きくなる。このため、電流による電極の負担 が大きくなり、また電流が大きいことからセンサ 業子の温度を高くしなければならないため、セン サ業子の劣化が早いという問題がある。

本発明は、固体電解質の表面に一対の電極を設けた酸素センサにおいて、簡単な構成によって、 製造時のばらつきを少なくでき、拡散制限量を一 定にすることができるとともに、さらに長寿命の 酸業センサを提供することを目的とする。

[課題を解決するための手段]

本発明は、多孔質体からなる膜状の一対の電極が、酸素イオン等電性を有する固体電解質の表面に密着して設けられ、前型電極間に電圧が印加される気体濃度検出用センサにおいて、前型電極の一方は、該電極と一体に設けられた通電用電板を

散される気体量は、気体拡散防止部材で扱われている通電用電極の長さおよび境界部の厚みと幅とによって決まる断面積に応じて創限され、通電用電極は膜状であるため、気体拡散防止部材の内間へ拡散する気体量は少なくなる。

また、各電極は、必要に応じて、固体電解質の 同一面に関隔をおいて設けられたり、固体電解質 の対抗する面にそれぞれ分離して設けたりするこ とができる。

[発明の効果]

本発明では、気体拡散防止部材の内間へ拡散する気体量は、気体拡散防止部材で覆われている通電用電極の長さおよび境界部の厚みと幅とによって決まり、電極は白金ペースト等によって設けられる多孔質による膜状であるため、通電用電極に対して、気体拡散防止部材で覆われる部分の長さや、境界部の幅および厚みを、簡単に一定にすることができる。従って、再現性がよく、最適してもばらつきが少ない。

また気体は通電用電極のみから拡散され、通電

用電板は限状であるため、拡散される気体量を少なくできる。従って、負荷電流を少なくできるため、固体電解質と各電板との界面の劣化が少なくなる。さらに、拡散調限されるときの拡散気体量も少なくできるため、拡散制限電流値が少なくなる。このため、減度を検出するために、被測定気・体中の水蒸気の分解によって再び拡散制限を受ける際の拡散期限電流値1 Lzは従来のように多くはならない。

従って、各電板の負担が従来のものと比較して 大幅に減少し、また、拡散制限電流値が少ないた め、関体電解質の温度を下げ、酸素イオン薄電率 を低くして使用でき、関体電解質の無劣化、電流 増加によるブラッキング(組織破壊)が起こり難 く、長寿命の酸素温度検出用センサとすることが できる。

また、通信用電報を各電額と一体に設けることができ、他の通電部材が不要になるため、製造工程が簡単にできる。

5×7m四方で収み0.3mのものを使用している。

酸素イオン排電板11の一方の間には、開電板12割よび陰電板13が間隔をおいて形成される。各電板12、13は、酸素イオン準電板11上に自金ペーストを印刷し、酸素イオン準電板11上に自金ペーストを印刷し、酸素イオン準電板11上に同時に1500℃で焼成された多孔質をなす自金電板で、隔電板12割よび陰電板13は、それぞれ電板体12a、13aと通電用の接線体12b、13bとからなる。

陸電橋13個の般率イオン導電板11上には、 アルミナ勢にガラスを選ぜたベーストを第布した アルミナ多孔質別14が陸電極13の電極部13 aと接続部13bの一部のみを覆うようにして設けられ、さらにアルミナ多孔質層14は、陸電極 13の電極部13aへ被選定気体が触れないよう にするためにガラスを連布したグレーズ層15に よって電極部13aおよび接続部13bの一部と ともに覆われ、アルミナ多孔質層14およびグレ ーズ間15は850℃~900℃で酸素イオン導 第2の発明では、固体電解質の同一面にプリントによって各電極が設けられ、また気体拡散防止部材を設けるに当たっても簡単になるため、製造工程が大幅に簡略化される。

第3の発明では、固体電解質には各電衝が設け ちれる程度の大きさが確保されればよいため、第 2の発明に比べて小型にすることができる。 [実験例]

次に本発明を実施例に基づいて説明する。

第2図は、本発明にかかる気体過度検出用センサとしての酸紫センサ1の第1実施例を示す。

酸素センサ1は、センサ素子10とセラミック ヒータ20とからなる。

センサ第子10は、酸素イオン導電板11、除電板12、機電板13、アルミナ多孔質圏14、 グレーズ階15からなる。

酸素イオン導電板11は、酸化ジルコニウムに 安定化剤として酸化イットリウムを添加固溶させ た固体電解質としての安定化ジルコニア製の板で ある。本実施例では、酸素イオン導電板11は、

低板11に焼付けられている。

従って、第1図に示すとおり、陰電似13の電 価部13aは被測定気体と隔離され、陰電低13 の接続部13bはグレーズ層15から露出するた め、グレーズ層15の端部15aと酸業イオン導 電板11との間の接続部13bでは、各電板12、 13に電圧が印加されたとき、酸素拡散量および 水蒸気拡散量を制御するための気体拡散制御体を 使用することになる。

ここでは各電板12、13は、原みtを20m とし、各電板部12a、13aは、一辺を2.5 mとする正方形とした。

また、接続部13bでは、第3切に示すとおり、 報Wを1mとし、グレーズ階15によって覆われ る裏さしを2mとした。

ここで、電板移12a、13aの面積をS、接 鏡部13bの橋Wと厚みもとの様によって与えら れる断面積をsとすると、電機部13aへの酸素 の拡放量は、断面積sに比例し、具さしに反比例 する。 これらの似に基づいて、展界電流値を得る実用 上特に有効な残電係13の電極部13aの両積S に対する気体拡散電極としての接続部13bとの 比Rの範囲を求めると、

R= δ/l $/S=1\times10^{-3}\sim8\times10^{-2}$ であり、本実施例では、s=0.02、L=2、・S=6.25であることから、この比Rの値は、R= 1.6×10^{-3} であった。

センサ素子10は、セラミックヒータ20にガ ラスを塗布して約800℃で焼付装着される。

セラミックヒータ20は、第4図に示すとおり、アルミナ(AlaOs)96%のグリーンシート20A図に、ヒータパターン20aを形成するようにタングステン(W)からなる金属ペーストを印刷し、さらに同種のグリーンシート20Bを被徴して焼成した板状のヒータで、セラミックヒータ20内のヒータパターン20aの両端は、導体パターン20b、20cによって、セラミックヒーク20の表面20dの電価21、22とそれぞれ接続されている。

第3図に示すとおり、各センサ電板27、28間に電圧可変式の電源Eから電圧が印加される温度 測定装置Aのセンサ部として用いられ、印加電圧 と電流値がそれぞれ測定される。またこのとき、 セラミックヒータ20は通電されて、センサ素子 10を300℃~700℃に維持する。

以下、酸素センサ1の作用を説明する。

股素センサ1が被測定気体中に配され、陽電板 12、陰電板13間に電圧が印加されると、グレ ーズ層15で覆われた電板部13a内の酸素はイ オン化されて酸紫イオンとなり、印加電圧に応じ て陽電板12ヘボンピングされる。

すると被測定気体中の酸素は、陰電板13の接 統部13bからグレーズ暦15で覆われた電極部 13a内へ拡散する。

印加電圧を高くすると、印加電圧に応じて電流 低が増大し、このとき印加電圧に対する各電価1 2、13間の電流値は、第5回に示すとおり印加 電圧に応じて変化する。

電価部13を内への放索拡散量は陰電板13の

ここでは、多孔質からなる段電振13の接続部13bによって気体拡散制限を行うため、セラミックヒータ20のヒータパターン20aは、各電紙12、13の電極部12a、13aのみを局所加熱するようにして、接続部13bによるポンピングを防止している。

セラミックヒータ20の中央部には、センサ紫子10への加熱効率をよくするために、通気口23が形成され、またセンサ紫子10が焼付けられる部分には、表裏を貸通した賃通孔24、25、26がそれぞれ複数列に渡って設けられている。

また、セラミックヒータ20の表面20dには、センサ素子10の各電価12、13への通電のために、酸化ルテニウムのプリントパターンによって各接練部12b、13bと接線されたセンサ電価27、28が設けられている。なお、センサ電価27、28は、パターン形成別ペーストをプリントし、センサ素子10を焼付装着させる際に、同時に焼付けされる。

以上の構成からなる本実施例の酸素センサ1は、

接続部135で何得され、被源定気体中の酸紫濃 度に応じて何度されるため、拡散扱が制限される とそれに伴って電流値も制限されて、拡散制限電 流値[いを示す。

印加電圧が、拡散制限電流値 I いが得られる電 圧値よりさらに高くなると、被源定気体中の水分 (水蒸気)の分解に伴う酸素イオンが陽電極12 ヘボンピングされ、このとき水分も陰電極13の 接続部13bから電極部13a内へ拡散し、拡散 量に応じた電流値が流れる。

印加電圧を高くすると、電流値は水分減度に応じてさらに増大し、陰電価13の接続部13bで拡散量が制限されると、それに伴って電流値も閉膜されて拡散解膜電流値 I tatを示す。

以上のとおり、本実施例では、酸素および水蒸気は多孔質の陰電板13の接級部13bから電極部13a内へ拡放し、接続部13bはその幅、長さによって拡散量の調整が容易である膜状であるため、センサ素子10は再現性よく形成され、拡散制限量を一定にすることができる。

また、陰電極13は、限状であるため、拡散量を少なくすることができ、その結果、電流値を全体に少なくすることができる。従って、各電極の負担を少なくするとともに、作動補助のためのヒータの加熱温度を低くすることができる。

さらに、上記のとおり温度測定用に使用する場合のように、印加電圧が高くなる場合でも、各電極の負担が従来に比べて温かに少なくなる。

この結果、例久性が向上し、長期に至って使用 可能な、長寿命の放発センサとすることができる。 また、陰電極では電衝部と接続部が一体に設け られるため、通電用に他の導体を設ける必要がない。

上記第1次制例では、温度測定装置を示したが、 酸素温度を測定する場合にも、同様に作用する。

また、上記第1実施例では、アルミナ多孔質層 14を設けたが、接続部13bの幅が1mm程度の 場合には、電極関電波が少なく設定され、大きな 特性上の変化はないため、特に設ける必要はない。 第6図に本発明の第2実施例を示す。

ここでは、第1尖越例におけるグレーズ用15の代わりに酸素拡散を防止する関体17によって 酸電極13の電極部13aを覆い、空隙部17a を形成している。

第8図に水発明の第4実施例を示す。

上記の各実施例は、酸素イオン導電板11の一方の面に関電値12と機電板13をともに設けたが、第4実施例では、酸素イオン導電板11の両面にそれぞれ陽電板12と機電板13を設け、隔電板12関をセラミックヒータ20の表面20はにガラス18で気付けて装着している。

本実施例では、s=0.02、L=2、S=2 5であることから、前述の比凡の値は、R=4× 10⁻⁴であった。

4. 図面の簡単な説明

第1図から第3図は本発明の第1実施例を示し、 第1図は酸素センサの断面図、第2図は酸素セン サの摂根図、第3図は温度測定装置の概略図、第 4図は本実施例のセラミックヒータの構成を示す 料図、第5図は温度測定装置による測定の一例 ここでは、四電低13のみを覆うことをしないで、設定イオン爆電板11とほぼ同じ幅を有する 複い板16を密着させて両電板部12、13を複い、隔電低12の電板部12 aに相当する部分には、電板部12 aが被測定気体が触れるように、円形の穴16 aを形成している。従って、第1実 絶例と同様に覆い板16の端部16 bと酸素イオン導電板11との間の接続部13 bが酸素拡散制 限を行うための拡散制御体を無用することになる。

また、預い板16の幅と酸素イオン導電板11 の幅とに大きな差がないため、陰電極13のみを 複うときと比較して、覆い板16で覆うときの位 置決め作業が簡単になる。

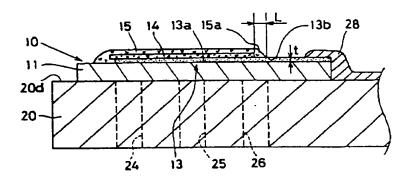
第6図では円形の穴16aを示したが、穴16 aの形は円形に限られず、変形例としては、陰弦 振13の電振部13aが被測定気体に触れず、陽 電振12の電振部12aのみが被測定気体に触れ るようになっていれば四角形や他のどんな形でも よい、

第7図の本発明の第3実施例を示す。

を示す電圧-電流特性図、第6図は本発明の第2 実施例を示す酸素センサの新模図、第7図は本発明の第3実施例を示す酸素センサの断面図、第8 図は本発明の第4実施例を示す酸素センサの断面 図、第9図および第10図はそれぞれ従来の酸素 センサを示す断面図である。

代理人 石風能二

第1図



- 11…酸素イオン導電板(固体電解質)
- 13 8 …電極部(電極)
- 13b…接統部(通電用電板)
 - 15…グレーズ層(気体拡散防止部材)

第2図

